

学生によるボランティア活動

学生によるにいがた環境プロジェクトRロールOLE (旧リサイクル弁当箱会) の活動

ROLEは、新潟大学生協第一食堂の店長の呼びかけで始まりました。現在、環境問題に興味を持つ学生が主体となり、週1回第一食堂内で話し合いの場を設けています。ここで私たちはリサイクル容器回収箱の設置場所・学内で配るピラ・回収率の改善・今後の課題などの検討を行います。

具体的な活動例

私たちは、学祭を利用しての容器の普及も試みました。新大祭では、半分以上の模擬店でリサイクル容器が使用されるようになりました。また、パネル展示を行い、リサイクル容器の回収・分別は私たちが行いました。

私たちの活動は2001年5月にはテレビ出演(NHK)、その後毎日新聞にも掲載されました。2001年10月には、生協第一食堂が日本環境資源協力賞を受賞しました。今後の課題として、学内での回収率80%を達成し(現在は60%)学内での普及だけでなくスーパーやコンビニなどの一般流通への普及も考えています。

環境系サークルひまわり

新潟大学リユース市『Project R』

リユース市『Project R』とは、新潟大学の卒業生からまだ使えるけれども必要なくなった家具家電を回収し、新入生や在校生に格安で提供する企画です。これにより、卒業生が引越す際に出る大量の粗大ゴミを削減することが出来ます。この企画は今年で4回目になりました。

コンセプト

近年、社会の流れや、人々の志向は環境問題を促え、その意識は高まりつつあります。そのような中、これまでのような「使い捨て社会」から、「循環型社会」という新しい時代への転換が、今、私たちに求められているのではないのでしょうか？

また、学生生活の中で何気なくではありますが、私たちはたくさんの「もの」に囲まれて生活しています。その生活で使われた「もの」の多くは、まだ使える状態で廃棄されている現状です。

新潟大学でも3月の引越し期には大量の粗大ごみが捨てられ、しかもその中には指定場所に捨てられず、不法投棄されているものもあります。これは、周辺住民の学生不信の原因ともなります。

このような問題を少しでも考え、改善するきっかけとなるのが、卒業生から新入生・在校生への「もの」の循環を可能にするリユース市なのです。

む す び

学内環境の統括と今後

昨年の10月に環境整備委員会のもとに環境報告書作成ワーキンググループ(座長：大川秀雄)が発足し、多くの方々のご協力により環境報告書の第1号を作成することができました。

平成17年度は医歯学総合病院で新病棟の建設など環境との関わりのある大きな事業もありましたが、建設期間中、環境に関する事故もなく無事に完成したことは関係者をはじめ建設会社各位の環境への配慮のお陰だと思います。一方、学内活動におきましても一人ひとりのご理解と活動により、新規需要を除外すれば電力・ガスの省エネが着実に進んでいますし、弁当リサイクル会、環境系サークルひまわりなど活動の活性化により着実にその実績が上がり、学生のリサイクル意識の向上が見られたことも大きな成果であったと思います。また、附属小学校での「エコ・ウォッチング」など環境教育の取組みもありました。もとより環境意識は子供の頃からの日常生活の積重ねの中で培われ、向上していくものと思っています。その意味で低年齢での種々の取組みはとても重要です。

さて、大学キャンパス内を見ると思うことが多々あります。空き缶やペットボトル、お菓子袋やビニール袋などがあちこちで見られます。タバコの吸殻もかなり落ちています。また、以前よりは良くなったとは言え、乱雑な駐輪状態もまだまだ問題です。メールをしながらの自転車の片手運転も時々あります。とても危険です。歩きタバコでポイ捨てする者もいます。これらは環境問題というよりマナーや道徳の問題と言うべき事象ですが、結果としてキャンパスを汚し、大学の品位をも貶めています。言い換えれば、環境問題を云々する以前の問題で、大学はこれらの点においても社会に範を示すべき存在だと確信します。さてそのための行動を如何にすべきかが喫緊の問題として問われているように思いますが、いかがでしょうか。

上記のこととも関連しますが、喫煙問題も重要です。部局によっては全館禁煙にするなどの取組みも行われていますが、部局間でその取組みに濃淡があり、大学全体としての足並みはまだ揃ってはいません。そのため、本報告書では喫煙問題を取り上げることは見送りましたが、避けては通れないことでしょう。

このように見てくると、まだまだ基本の部分で多くの問題が残されていると感じざるを得ませんが、今般発足した環境管理体制の充実を図りながらこの様な問題にも目を配り、かつ、本来の目的である環境パフォーマンスの向上と地域とのコミュニケーション、地域活動を通して、本学の事業活動が社会により一層貢献するための一助となれればと願っています。



環境統括管理責任者

大川 秀雄



ダイジェスト版



■五十嵐地区
〒950-2181
新潟市五十嵐2の町8050番地

■旭町地区
〒951-8510
新潟市旭町通1番町757番地

お問い合わせ先

新潟大学施設管理部

TEL. 025 (262) 6075
FAX. 025 (262) 6068
e-mail kankyo@adm.niigata-u.ac.jp

環境報告書2006全文は
ホームページで公開しています

HPトップアドレス

[http://www.niigata-u.ac.jp/
gakugai/shisetsubu0/
kankyo.html](http://www.niigata-u.ac.jp/gakugai/shisetsubu0/kankyo.html)



この絵は、国立国会図書館蔵原画フィルムより引用しました。

国立大学法人 新潟大学

ENVIRONMENTAL REPORT

環境報告書 2006

空へ舞え



2. 基本方針

- (1) 本学における教育・研究・診療を中心とした全ての活動から発生する地球環境に対する負荷の低減に努め、更に、それを通じて本学並びに社会の持続的発展と心身の健康を図る
- (2) 地球環境や地域環境の保全・改善のための教育・研究・診療を継続的に推進するとともに、地域社会との連携による環境保全・改善プログラムを積極的に展開し、社会の期待に応える
- (3) 諸外国大学等との交流協定、留学生を通じた環境保全に関する国際協力の推進を図る
- (4) 環境関連法規、条例及び協定の要求事項を遵守する
- (5) この環境方針を達成するために、環境目的及び目標を設定し、本学関係者及び外部関連組織と一体となってこれらの達成を図る
- (6) 環境マネジメントシステムを確立するとともに、環境監査を実施し、これを定期的に見直し、継続的な改善を図る

環境方針

1. 基本理念

我々は、地球環境問題が現下の最重要課題の一つであるとの認識に立ち、本学における教育・研究・診療及びそれに伴うあらゆる活動において、常に環境との調和と環境負荷の低減に努めます。

また、総合大学の特色を生かし田園都市型の地域に根ざした大学として、環境の保全や改善に向けたプログラムを積極的に展開します。

すなわち、「地域共生型の環境調和」を本学の理念とする。



新潟大学長
環境最高責任者

長谷川 彰

Top Message

46億年にわたる地球の歴史の中で、気候変動は、氷河期、間氷期を1万年から10万年の周期で繰り返して変化してきました。地球上の様々な生命体はそのような地球環境の緩やかな変化の中で、地球と共生しながら種を保存し進化を遂げてきました。

しかし、20世紀以降、人類は、化石燃料の大量消費を伴う産業活動の活発化により、100年足らずの間に過去にない速いスピードで、地球温暖化という地球及び地球上の生命体にとって憂慮すべき現象を引き起こしてしまいました。

環境問題の解決へ向けて様々な国際的な取組が行われていますが、地球全体で見た場合、改善が進んでいるとは言い難い状況にあります。むしろ、地球温暖化、森林減少、土壌劣化、生物多様性の減少、淡水の不足などの問題が顕在化しています。

こうした地球規模での環境に対する負荷の増大は、先進国における大量生産、大量消費、大量廃棄といった生産消費パターン、世界各地域における人口増加に伴う社会問題などに起因しています。

新潟地域においても、朱鷺(トキ)の絶滅の問題があります。トキは、江戸時代には全国各地で見られましたが、明治時代以降、農業の使用による水田の汚染や餌場の減少、森林伐採による営巣木の減少、乱獲などが原因で、その数が激減し、1981年に佐渡で捕獲された5羽を最後に、日本の山野から姿を消しました。トキの絶滅は、人間がトキの生息環境を破壊したことによるものであり、人間と自然との「調和のとれた共生」を持続させることの難しさを教えています。トキの野生復帰に向けて、新潟大学は今後ともトキの生態、棲息環境、地域環境保全などについての研究活動を継続していきたいと思います。

地球環境を良好な状態で維持し、永続させる科学技術を開発するとともに、地球環境の許容する範囲内において人間社会を再構築することが大切です。環境問題への対応には産業や社会の構造改革が必要であり、そのためには、あらゆる分野が連携した総合的研究を構築していかなければなりません。このような環境問題解決への努力は、これまで豊かな生活を求めてきた私たち一人ひとりが取組まなければならない最重要課題の一つです。

新潟大学は、9学部、5大学院研究科、2専門職大学院、脳研究所、医歯学総合病院等を有し、学生約1万3千人及び教職員約2千5百人を擁する大規模総合大学として、教育面においては、地球環境の基礎知識、環境モラルを醸成し、また、研究面においては、総合大学の特質を活かし叡智を結集して地球環境保全のための科学技術を創出し、社会に貢献します。

新潟大学トキプロジェクト

■プロジェクトの概要

本プロジェクトは国内では事実上の絶滅種となったトキの野生復帰に向けた取り組みを学術・地域環境教育・住民運動の観点から行うための新潟大学全学レベルによる地域貢献事業である。

トキの野生復帰に関しては、環境省が2000年度より「環境と共生の地域社会づくり事業」の対象地域に佐渡島を指定し、トキ保護センターで増殖しているトキが100羽程度になる2008年前後に放鳥・野生復帰を行うことを前提として地域環境づくりを行うプログラムを開始している。新潟県もこれに連動して「トキの住む島づくり」事業を2001年度より開始している。しかし、現状のトキ野生復帰事業については、1) 自然環境整備の遅れ、2) 必要な科学的データの不足、3) 地元住民の意識と行政の乖離、4) 循環型農林業の担い手不足など深刻な問題が多い。これら問題群を解決するために行政がとれる手法には限界があり、一方で地域住民が自主的に解決するにはあまりに専門的な問題が多い。

そこで、本プロジェクトでは地元の大学がトキ問題に積極的に取組むことで、地域環境保全について官・民とともに第三の担い手になり、上記問題に対処していくことにしました。



農学部福山教授が 第42回三島海雲記念財団学術奨励賞を受賞



↑中段 左端しが福山教授

三島海雲記念財団から、食品関連の自然科学研究や人文科学研究の助成を目的に創設された「第42回三島海雲記念財団学術奨励賞」に、農学部福山教授の「佐渡島トキ野生復帰を目的とした循環型農業手法の実証試験」が受賞しました。

環境目標・実施計画

(1) 環境影響評価の結果(重要な環境影響要素の抽出)

評価区分	環 境 項 目	H17年度 導入量・排出量	原単位表記	目標に 登録※	H18年度 目 標	計 画
イ ン フ ラ ス ト	電気	46,791 (×1,000kWh)	120.0 (kWh/㎡)	◎	—	①ホームページ等により毎月の電力使用量を部局別に公表し、節電の励行を呼びかける ②ポスター等により空調設定温度の徹底 ③家電製品等の省エネ型機器への順次取替 ④空調運転期間を短縮 ⑤電力計設置場所の拡大 ⑥トイレ等の人感センサー設置
	ガス	5,529 (×1,000m³)	14.2 (m³/㎡)	○	平成17年度 原単位比1% 以上の削減 (H21年までに H17年度比4% 以上削減)	①ホームページ等により毎月の燃料使用量を部局別に公表し、燃料節約(省エネ)の励行を呼びかける ②ポスター等により空調設定温度の徹底 ③補助暖房機(ガスストーブ等)の管理徹底 ④空調運転期間の短縮
	(重)油	679 (×1,000ℓ)	1.74 (ℓ/㎡)	○	—	①ホームページ等により毎月の水使用量を部局別に公表し、節水の励行を呼びかける ②地下水汲上量の把握(量水器の設置) ③漏水箇所の調査・修理の徹底 ④実験機器等の冷却水垂流し防止の徹底
	水資源	522 (×1,000m³)	1.34 (m³/㎡)	○	—	①ホームページ等により毎月の水使用量を部局別に公表し、節水の励行を呼びかける ②地下水汲上量の把握(量水器の設置) ③漏水箇所の調査・修理の徹底 ④実験機器等の冷却水垂流し防止の徹底
ア ウ ト ブ リ ッ ト	第一種指定化学物質	4,865 (kg)	12.5 (g/㎡)	◎	—	化学薬品の安全管理 ①学生に薬品の取扱い教育を行い環境汚染の危険性を周知 ②薬品管理簿、薬品棚による厳重管理の徹底 ③不要在庫品の一掃 ④薬品管理システムの構築 毒物・劇物の安全管理 ①毒物・劇物購入量の抑制(代替品の推奨) ②毒物・劇物管理簿、保管庫による厳重管理の徹底
	一般廃棄物	1,113 (×1,000kg)	2.85 (kg/㎡)	◎	平成17年度 原単位比1% 以上の削減 (H21年までに H17年度比4% 以上削減)	一般廃棄物排出量削減 ①廃棄物の分別・再資源化を徹底 ②学生等のリサイクル・リユース活動を支援 ③消耗品の適正管理を徹底 ④落葉・残飯類の堆肥化・減量化
	実験廃液	33.5 (×1,000ℓ)	85.9 (mℓ/㎡)	◎	—	実験廃液管理手順の確立 ①マニフェスト管理の徹底 ②廃液の漏洩防止管理の徹底 ③リサイクルの検討
	特別管理産業廃棄物 (感染性産業廃棄物等)	834 (×1,000kg)	4.29 (kg/㎡) ※1	◎	—	特別管理産業廃棄物管理手順の確立 ①マニフェスト管理の徹底 ②PCBの紛失及び漏洩防止管理の徹底 ③感染性産業廃棄物の漏洩及び飛散防止管理の徹底

特記なきは、五十嵐地区・旭町地区の建物延べ面積 389,910㎡(職員宿舎、看護師宿舎を除く)をベースにした計算

※1：感染性産業廃棄物は旭町地区の建物延べ面積 194,371㎡をベースに計算

※◎＝重要項目、○＝準重要項目

用語解説 原単位：導入量・排出量を建物延面積その他の密接な関係をもつ値で除して得た値

■温室効果ガス排出面から見たエネルギー

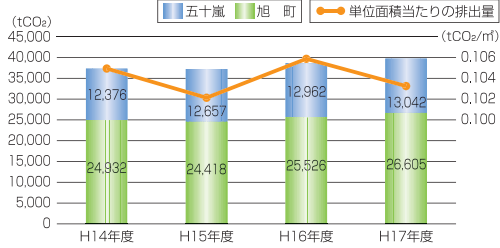
※温室効果ガスとは、京都議定書に定められた対象6物質(二酸化炭素、メタン、一酸化二窒素及びフロン3物質)ですが、ここでは最も温室効果負荷の高いエネルギー分野にしばり、二酸化炭素排出量を算出しています。

項 目	※二酸化炭素排出係数	
電 気	(tCO ₂ /1,000kWh)	0.56
ガ ス	(tCO ₂ /1,000m³)	2.10
A 重 油	(tCO ₂ /1,000ℓ)	2.70

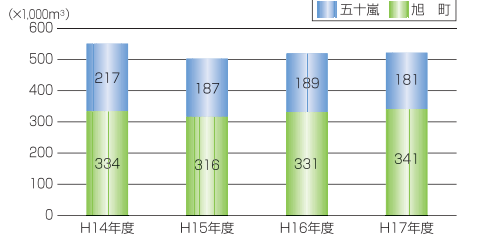
各エネルギー使用量を上記に示すように排出係数を用いて換算表示しています。

※「特定事業者の事業活動に伴う温室効果ガスの排出量の算定に関する省令」による。

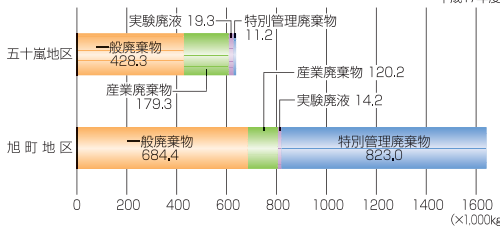
■温室効果ガス排出量推移



■水も大切な資源です(水資源使用量推移)



■廃棄物等発生量(事業系廃棄物)



環 境 教 育

■副専攻制度

平成16年度から、意欲ある学生に発展的学習の機会を提供するため、複眼的な思考を培う副専攻制度を導入しました。副専攻には、「課題別副専攻」と「分野別副専攻」の2タイプが設けられています。平成18年度は両者を併せて20のプログラムが開講されています。本制度は、所属学部学科の学位とは別に、特定分野の学習成果を認証する制度です。仮に法学部の学生が社会的関心に触発されて、一定水準以上の環境科学の勉学を行ったとしても、それは社会的には認知してもらえません。副専攻制度とは、このような学生に対し、卒業時に「学士(法学)」の学位に加えて、大学で環境科学を学んだ公的な証明として、環境学の副専攻認定が受けられる制度です。副専攻認定に触発されて、自主的に環境学分野で一定水準以上の学習をした法学部の学生は、きっと社会の中でその経験を活かしていけるはずです。

平成18年 課題別副専攻

■プログラムの一つ「環境学」

概 要	環境問題は、地球システムの認識に始まり、社会の経済活動に至る多様な分野に関わる問題である。人文学部、経済学部をはじめとする文系学部開設科目と理工農など自然系学部開設科目を活用して、幅広い分野に渡る環境問題への基礎理解を促すプログラムを提供する。
達成目標	1. 倫理学、経済学、法学基礎知識に基づいて環境を考えることができる。 2. 生活者の視点と地球規模の視点の両面で環境を捉えることができる。 3. 複数の環境問題について、複合的視点で議論することができる。 4. 複数の自然科学分野の基礎に立って、科学的視点で環境問題を考えることができる。